

平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要



平成17年8月19日

会社名 中央化学株式会社
 コード番号 7895
 (URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 渡辺 信

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長
 氏名 永田 修

TEL (048) 540-2624

決算取締役会開催日 平成17年8月19日
 中間配当支払開始日 平成17年9月13日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年6月中間期の業績 (平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	34,087 (3.3)	645 (279.6)	790 (245.5)
16年6月中間期	33,007 (2.9)	169 (-)	228 (-)
16年12月期	71,058		1,440		1,329	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	△ 3,160 (-)	△ 172	23
16年6月中間期	124 (-)	6	76
16年12月期	668		35	50

(注)1. 期中平均株式数 17年 6月中間期 18,349,420株 16年 6月中間期 18,353,591株
 16年 12月期 18,351,666株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	10	00	-	
16年6月中間期	10	00	-	
16年12月期	-		20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	66,398	34,692	52.2	1,890	68
16年6月中間期	66,387	37,710	56.8	2,055	13
16年12月期	68,392	38,002	55.6	2,070	14

(注)1. 期末発行済株式数 17年 6月中間期 18,349,420株 16年 6月中間期 18,349,420株
 16年 12月期 18,349,420株

2. 期末自己株式数 17年6月中間期 190,580株 16年6月中間期 190,580株 16年12月期 190,580株

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	75,000	2,400	△2,300	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △125円34銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

I. 個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年 6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年 6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	5,598,458		7,445,152		5,788,314	
受取手形	2,385,891		2,909,036		3,594,577	
売掛金	10,048,075		9,384,466		11,862,083	
たな卸資産	9,306,712		8,230,720		8,684,674	
関係会社短期貸付金	4,379,100		—		—	
その他	3,463,323		5,619,830		6,230,335	
貸倒引当金	△74,000		△101,000		△111,000	
流動資産合計	35,107,563	52.9	33,488,206	50.4	36,048,985	52.7
固定資産						
有形固定資産						
建物	4,916,059		5,080,016		4,926,959	
機械及び装置	1,788,706		1,753,118		1,748,135	
土地	4,840,690		5,110,690		5,110,690	
その他	1,375,618		1,502,051		1,491,863	
有形固定資産合計	12,921,073	19.5	13,445,877	20.3	13,277,648	19.4
無形固定資産	90,464	0.1	116,239	0.2	99,369	0.2
投資その他の資産						
関係会社株式	7,031,544		7,031,544		7,031,544	
関係会社出資金	6,333,920		5,898,440		5,898,440	
関係会社長期貸付金	482,598		421,646		411,284	
更生債権等	8,326,906		8,944,841		8,943,479	
その他	6,711,782		7,010,522		6,577,502	
貸倒引当金	△7,652,863		△7,847,960		△7,693,373	
海外投資等損失引当金	△2,957,398		△2,127,398		△2,207,398	
投資その他の資産合計	18,276,489	27.5	19,331,635	29.1	18,961,478	27.7
固定資産合計	31,288,027	47.1	32,893,752	49.6	32,338,496	47.3
繰延資産						
社債発行費	2,666		5,333		5,333	
繰延資産合計	2,666	0.0	5,333	0.0	5,333	0.0
資産合計	66,398,257	100.0	66,387,292	100.0	68,392,814	100.0

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年 6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年 6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	4,258,771		4,255,233		4,836,733	
買 掛 金	9,567,976		9,088,555		10,495,008	
短 期 借 入 金	6,821,000		7,280,000		7,578,000	
未 払 金	2,160,566		2,082,395		1,966,190	
そ の 他	956,895		639,017		1,553,465	
流動負債合計	23,765,210	35.8	23,345,201	35.2	26,429,398	38.6
固 定 負 債						
社 債	500,000		500,000		500,000	
長 期 借 入 金	4,517,000		4,338,000		2,928,000	
退職給付引当金	424,970		367,334		399,768	
関係会社事業損失引当金	2,360,000		—		—	
そ の 他	138,194		126,282		132,937	
固定負債合計	7,940,164	12.0	5,331,616	8.0	3,960,706	5.8
負 債 合 計	31,705,374	47.8	28,676,817	43.2	30,390,104	44.4
(資本の部)						
資 本 金	5,712,750	8.6	5,712,750	8.6	5,712,750	8.4
資 本 剰 余 金						
資本準備金	7,759,959	11.7	7,759,959	11.7	7,759,959	11.3
利 益 剰 余 金						
利益準備金	368,995		368,995		368,995	
任意積立金	23,836,131		23,546,782		23,546,782	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)	△2,808,735		480,525		841,236	
利益剰余金合計	21,396,391	32.2	24,396,303	36.7	24,757,014	36.2
その他有価証券評価差額金	45,939	0.0	63,619	0.1	△4,857	0.0
自 己 株 式	△222,156	△0.3	△222,156	△0.3	△222,156	△0.3
資 本 合 計	34,692,883	52.2	37,710,475	56.8	38,002,710	55.6
負 債 ・ 資 本 合 計	66,398,257	100.0	66,387,292	100.0	68,392,814	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕		〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	34,087,243	100.0	33,007,009	100.0	71,058,476	100.0
売 上 原 価	27,082,570	79.5	26,282,130	79.6	56,302,705	79.2
売上総利益	7,004,672	20.5	6,724,878	20.4	14,755,770	20.8
販売費及び一般管理費	6,359,618	18.6	6,554,939	19.9	13,315,319	18.8
営業利益	645,054	1.9	169,939	0.5	1,440,451	2.0
営業外収益	332,167	1.0	282,650	0.9	428,992	0.6
営業外費用	186,786	0.6	223,785	0.7	540,179	0.7
経常利益	790,434	2.3	228,804	0.7	1,329,263	1.9
特別利益	11,697	0.0	237,449	0.7	447,661	0.6
特別損失	3,727,432	10.9	138,067	0.4	254,997	0.4
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△2,925,299	△8.6	328,186	1.0	1,521,927	2.1
法人税、住民税及び事業税	251,456	0.7	121,338	0.4	725,583	1.0
過年度法人税等	—	—	—	—	36,216	0.1
法人税等調整額	△16,526	△0.0	82,757	0.2	91,830	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△3,160,229	△9.3	124,091	0.4	668,296	0.9
前期繰越利益	351,493	—	356,433	—	356,433	—
中間配当額	—	—	—	—	183,494	—
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	—	—	—	—	—
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)	△2,808,735	—	480,525	—	841,236	—

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的債券

償却原価法

② 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価金額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(ただし製品・原材料・仕掛品中の販売用製造機械については個別法による原価法)

② 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

建物 4年～47年

機械及び装置 8年～14年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年間で均等償却をしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 海外投資等損失引当金

海外投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

国内関係会社が営む事業の損失に係る当社負担に備えるため、国内関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担すると予想される金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

会計処理の方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前中間純利益は 270,000 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」（前中間会計期間 3,298,644 千円）については、資産総額の 100 分の 5 超となったため、当中間会計年度より区分掲記しております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 28,597 千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(関係会社事業損失引当金)

連結グループでの財務体質の健全化を図るために、連結各社の事業用資産を見直した結果、連結子会社である中央化学商事(株)が所有する資産（土地）について減損が必要であり、同社の資産状況から、その損失に係る当社負担が予測されるため、当該予測額 2,360,000 千円を関係会社事業損失引当金に計上いたしました。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,980,545	1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,180,736	1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,654,684
2. 偶発債務	2. 偶発債務	2. 偶発債務
(1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。	(1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。	(1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。
C&M FINE PACK, INC. 1,318,698 (11,920 US千\$)	C&M FINE PACK, INC. 1,487,520 (13,718 US千\$)	C&M FINE PACK, INC. 1,336,637 (12,826 US千\$)
海城中央化学有限公司 428,234 (3,871 US千\$)	海城中央化学有限公司 419,756 (3,871 US千\$)	海城中央化学有限公司 403,419 (3,871 US千\$)
無錫中央化学有限公司 426,161 (うち外貨建 3,811 US千\$)	無錫中央化学有限公司 876,260 (うち外貨建 3,385 US千\$)	無錫中央化学有限公司 427,414 (うち外貨建 3,917 US千\$)
上海中央化学有限公司 774,340 (7,000 US千\$)	上海中央化学有限公司 733,720 (うち外貨建 4,000 US千\$)	上海中央化学有限公司 729,470 (7,000 US千\$)
東莞中央化学有限公司 83,172 (751 US千\$)	東莞中央化学有限公司 630,188 (うち外貨建 4,151 US千\$)	東莞中央化学有限公司 432,667 (4,151 US千\$)
重慶中央化学有限公司 427,500	重慶中央化学有限公司 941,348 (うち外貨建 3,600 US千\$)	重慶中央化学有限公司 864,406 (うち外貨建 3,600 US千\$)
中央化学商事(株) 1,044,390	中央化学商事(株) 1,177,790	中央化学商事(株) 1,111,090
シー・エフ・ケイ(株) 273,000	シー・エフ・ケイ(株) 100,000	シー・エフ・ケイ(株) 311,500
(株)ケー・シー・エコプロダクツ 121,000	千代田国際興業(株) 1,894,121	千代田国際興業(株) 1,800,000
その他3社 49,582 (うち外貨建 200 US千\$)	(株)ケー・シー・エコプロダクツ 124,000	(株)ケー・シー・エコプロダクツ 124,000
合計 4,946,079	その他2社 36,531	その他2社 31,702
(株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、48,400千円であります。	合計 8,421,236	合計 7,572,307
(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,691,144	合計 8,421,236	(株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、49,600千円であります。
千代田国際興業は平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。	(株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、49,600千円であります。	
3. 受取手形割引高 2,522,018	3. 受取手形割引高 2,871,749	3. 受取手形割引高 4,152,850
4. 中間期末日満期手形の処理	4. 中間期末日満期手形の処理	4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 157,758 支払手形 139,824 割引手形 1,036,429
5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)								
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 76,634 (有価証券利息を含む)</p> <p>受取配当金 132,042 受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は、約11,000千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 72,787</p> <p>手形売却損 23,694</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社事業損失引当金繰入 2,360,000</p> <p>海外投資損失引当金繰入 750,000</p> <p>棚卸資産処分・評価損 332,176</p> <p>減損損失 270,000</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 468,804</p> <p>無形固定資産 13,185</p> <p>合計 481,990</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産等</td> <td style="text-align: center;">奈良県五條市</td> <td style="text-align: center;">270,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。但し、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別のグループとして取り扱っております。</p> <p>遊休不動産等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(270,000千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、第三者による調査価格に基づき評価しております。</p>	種類	用途	場所	金額	土地	遊休不動産等	奈良県五條市	270,000	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 49,794 (有価証券利息を含む)</p> <p>受取配当金 105,979 受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は、約18,000千円あります。</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 83,936</p> <p>手形売却損 34,890</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 517,271</p> <p>無形固定資産 16,824</p> <p>合計 534,096</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 107,121 (有価証券利息を含む)</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 156,376</p> <p>手形売却損 58,810</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,096,073</p> <p>無形固定資産 34,038</p> <p>合計 1,130,112</p>
種類	用途	場所	金額							
土地	遊休不動産等	奈良県五條市	270,000							

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)				前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)				前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,502,148	1,474,590	2,027,558	機械及び装置	3,154,499	1,312,971	1,841,528	機械及び装置	3,393,636	1,286,792	2,106,843
工具器具及び備品	1,564,438	634,854	929,584	工具器具及び備品	1,014,146	372,059	642,086	工具器具及び備品	1,077,722	503,003	574,718
ソフトウェア	69,794	52,917	16,876	ソフトウェア	57,299	40,800	16,498	ソフトウェア	59,391	46,197	13,194
車輛及び運搬具	37,870	17,351	20,519	車輛及び運搬具	29,324	11,969	17,354	車輛及び運搬具	44,011	14,462	29,548
合計	5,174,252	2,179,713	2,994,539	合計	4,255,269	1,737,801	2,517,468	合計	4,574,761	1,850,456	2,724,304
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 856,414 一年超 2,145,660 合計 3,002,075				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 630,098 一年超 1,815,186 合計 2,445,285				(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 728,990 一年超 2,017,828 合計 2,746,819			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 427,192 減価償却費相当額 401,988 支払利息相当額 27,083				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 337,587 減価償却費相当額 317,815 支払利息相当額 33,427				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 703,822 減価償却費相当額 656,668 支払利息相当額 60,529			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。